

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書（全体版）

## 優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第31期（決算日：2024年12月5日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「優良日本株ファンド」は、去る12月5日に第31期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

## 投資環境

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから一時的に国内株式市況は上昇したものの、その後円高・米ドル安が進行したこと、米国の経済指標を受けた景気後退懸念や日米の選挙結果を踏まえた警戒感の高まりなどが重石となり、国内株式市況は概ね横ばいとなりました。

## 運用のポイント

競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね43～52銘柄程度で推移させました。株価水準・企業の競争力・業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間ではディー・エヌ・エーや古河電気工業など7銘柄を新規に組み入れました。また、阪和興業やユニ・チャームなど13銘柄を全株売却しました。

日本を代表する大型株に加えて、高い競争力を持つ中小型株も積極的に組み入れました。また、業種比率を適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 運用環境見通しおよび今後の運用方針

主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。

チームによる徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、定量面及び定性面から徹底的な銘柄分析を行い、値上がり益の期待出来るストックピックでパフォーマンス向上に努める所存です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
友利 啓明

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2022年12月5日)	16,545	100	1.1	3,187.97	1.7	96.0	—	22,708
28期(2023年6月5日)	17,935	1,000	14.4	3,685.98	15.6	97.6	—	22,613
29期(2023年12月5日)	18,269	350	3.8	3,932.53	6.7	96.4	—	22,767
30期(2024年6月5日)	19,888	1,500	17.1	4,668.91	18.7	97.3	—	30,656
31期(2024年12月5日)	20,665	200	4.9	4,711.80	0.9	98.1	—	33,390

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年6月5日	19,888	—	4,668.91	—	97.3	—
6月末	20,753	4.3	4,778.56	2.3	98.1	—
7月末	19,942	0.3	4,752.72	1.8	98.5	—
8月末	19,790	△0.5	4,615.06	△1.2	98.6	—
9月末	19,785	△0.5	4,544.38	△2.7	98.0	—
10月末	20,110	1.1	4,629.83	△0.8	96.9	—
11月末	20,282	2.0	4,606.07	△1.3	97.5	—
(期末)						
2024年12月5日	20,665	4.9	4,711.80	0.9	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

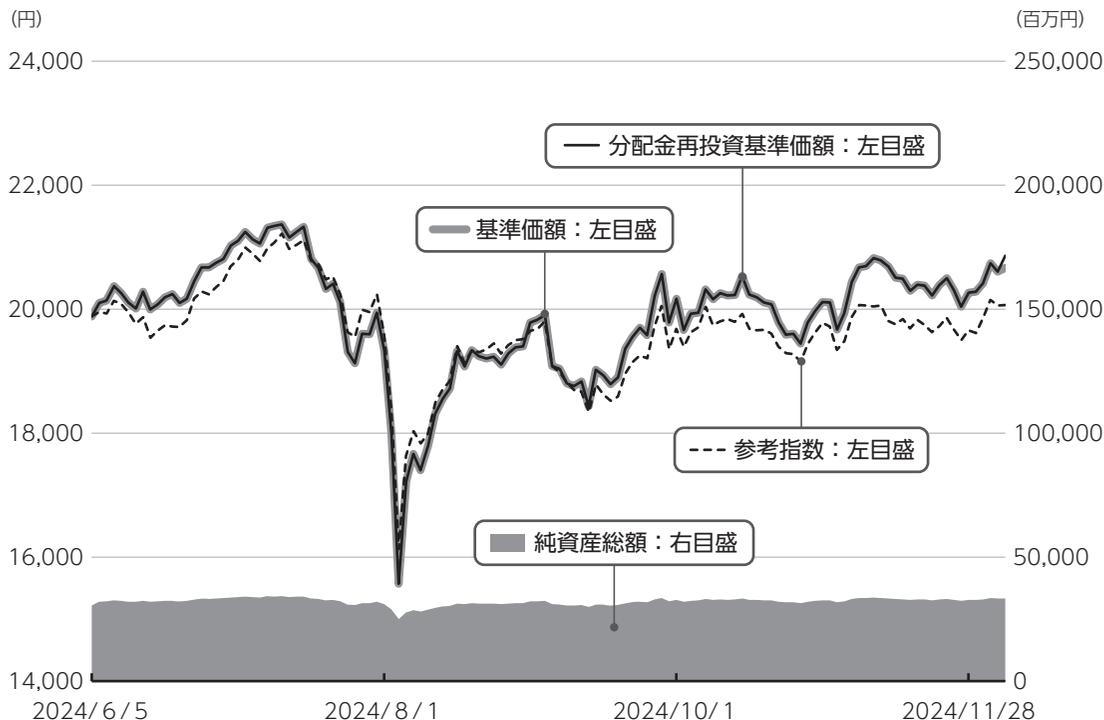
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第31期：2024年6月6日～2024年12月5日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第31期首	19,888円
第31期末	20,665円
既払分配金	200円
騰落率	4.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ4.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米国で景気後退の可能性を示唆する経済指標が発表されたことや外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が急速に進行したことなどをを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・サンリオ、日立製作所、JVCケンウッド、アドバンテスト、SWCC

下位5銘柄・・・ルネサスエレクトロニクス、トヨタ自動車、東洋炭素、大阪ソーダ、SCREENホールディングス

第31期：2024年6月6日～2024年12月5日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。**

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国で景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しましたが、米国で景気の

堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4～6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調をたどりました。

8月下旬から期間末にかけては、為替市場で円安・米ドル高となったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

### 優良日本株マザーファンド

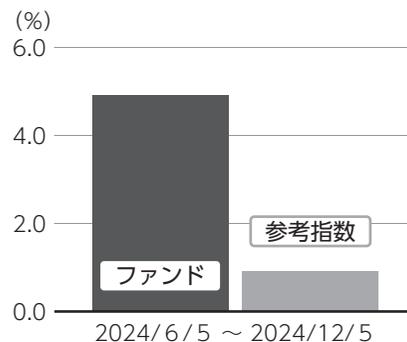
競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は概ね43～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、他社との協業によるゲーム事業の業績拡大を予想するディー・エヌ・エー、データセンター関連製品の売上拡大を見込む古河電気工業など7銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し、阪和興業やユニ・チャームなど13銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第31期 2024年6月6日～2024年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (0.959%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,664

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## ▶ 優良日本株ファンド

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ▶ 優良日本株マザーファンド

わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業

・株主還元 to 積極的な企業

「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを強みに中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2024年6月6日～2024年12月5日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	110	0.551	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 50 )	( 0.253 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 50 )	( 0.253 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.044 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.073	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 15 )	( 0.073 )	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	125	0.625	

期中の平均基準価額は、19,901円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

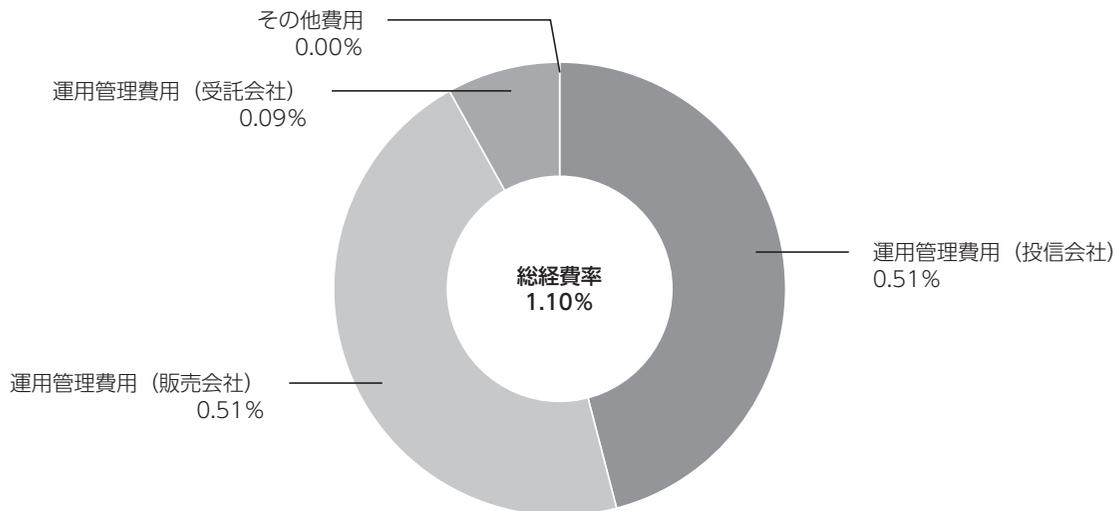
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
優良日本株マザーファンド	千口 315,422	千円 2,200,948	千口 171,334	千円 1,238,984

## ○株式売買比率

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	優良日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,824,000千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,749,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;優良日本株ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;優良日本株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,976	百万円 1,387	% 7.3	百万円 19,847	百万円 2,424	% 12.2

平均保有割合 95.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;優良日本株マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 98	百万円 67	百万円 1,095

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 227

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,682千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,795千円
(B) / (A)	11.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良日本株マザーファンド	千口 4,362,793	千口 4,506,880	千円 33,346,861

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良日本株マザーファンド	千円 33,346,861	% 98.1
コール・ローン等、その他	629,107	1.9
投資信託財産総額	33,975,968	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,975,968,945
コール・ローン等	278,804,320
優良日本株マザーファンド(評価額)	33,346,861,986
未収入金	350,301,002
未収利息	1,637
(B) 負債	585,293,269
未払収益分配金	323,165,530
未払解約金	84,143,139
未払信託報酬	177,523,100
その他未払費用	461,500
(C) 純資産総額(A-B)	33,390,675,676
元本	16,158,276,505
次期繰越損益金	17,232,399,171
(D) 受益権総口数	16,158,276,505口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,665円

<注記事項>

- ①期首元本額 15,414,513,325円  
 期中追加設定元本額 1,750,627,295円  
 期中一部解約元本額 1,006,864,115円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0665円です。

○損益の状況 (2024年6月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,805
受取利息	171,805
(B) 有価証券売買損益	1,772,625,294
売買益	1,829,570,306
売買損	△ 56,945,012
(C) 信託報酬等	△ 177,984,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,594,812,499
(E) 前期繰越損益金	3,926,477,544
(F) 追加信託差損益金	12,034,274,658
(配当等相当額)	( 5,186,974,899)
(売買損益相当額)	( 6,847,299,759)
(G) 計(D+E+F)	17,555,564,701
(H) 収益分配金	△ 323,165,530
次期繰越損益金(G+H)	17,232,399,171
追加信託差損益金	12,034,274,658
(配当等相当額)	( 5,189,843,050)
(売買損益相当額)	( 6,844,431,608)
分配準備積立金	5,198,124,513

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2024年6月6日～ 2024年12月5日
費用控除後の配当等収益額	224,051,895円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,370,760,604円
収益調整金額	12,034,274,658円
分配準備積立金額	3,926,477,544円
当ファンドの分配対象収益額	17,555,564,701円
1万口当たり収益分配対象額	10,864円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	323,165,530円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。

(2024年11月5日)

## 優良日本株マザーファンド

### 《第31期》決算日2024年12月5日

〔計算期間：2024年6月6日～2024年12月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第31期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第31期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
27期(2022年12月5日)	49,470	1.6	3,187.97	1.7	97.9	—	23,938
28期(2023年6月5日)	57,002	15.2	3,685.98	15.6	97.8	—	24,436
29期(2023年12月5日)	59,487	4.4	3,932.53	6.7	98.0	—	24,451
30期(2024年6月5日)	70,093	17.8	4,668.91	18.7	97.6	—	32,807
31期(2024年12月5日)	73,991	5.6	4,711.80	0.9	98.2	—	33,346

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) ( 配 当 込 み )	騰 落 率		
(期 首) 2024年 6 月 5 日	円 70,093	% —	4,668.91	% —	% 97.6	% —
6 月 末	73,234	4.5	4,778.56	2.3	98.3	—
7 月 末	70,436	0.5	4,752.72	1.8	98.7	—
8 月 末	69,955	△0.2	4,615.06	△1.2	98.8	—
9 月 末	70,005	△0.1	4,544.38	△2.7	98.2	—
10 月 末	71,225	1.6	4,629.83	△0.8	97.1	—
11 月 末	71,900	2.6	4,606.07	△1.3	97.7	—
(期 末) 2024年12月 5 日	73,991	5.6	4,711.80	0.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

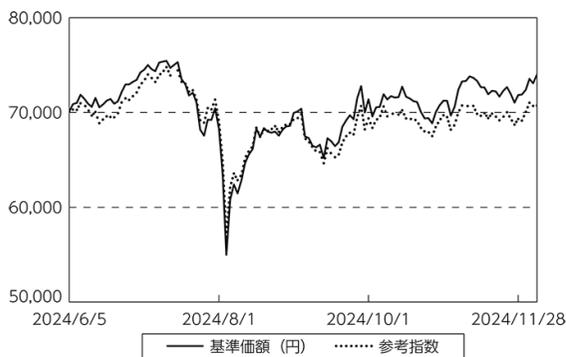
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の変動要因

## (上昇要因)

個別銘柄選択により組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

米国で景気後退の可能性を示唆する経済指標が発表されたことや外国為替市場で日米金利差の縮小を見込んだ円高・米ドル安が急速に進行したことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…サンリオ、日立製作所、JVCケンウッド、アドバンテスト、SWCC  
下位5銘柄…ルネサスエレクトロニクス、トヨタ自動車、東洋炭素、大阪ソーダ、SCREENホールディングス

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。
- ・期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・7月下旬から8月中旬にかけては、米国で景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しましたが、米国で景気の堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4-6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調をたどりました。
- ・8月下旬から期間末にかけては、為替市場で円安・米ドル高となったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する懸念や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね43～52銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、他社との協業によるゲーム事業の業績拡大を予想するディー・エヌ・エー、データセンター関連製品の売上拡大を見込む古河電気工業など7銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し、阪和興業やユニ・チャーメなど13銘柄を全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
  - ・健全なバランスシートを保有している企業
  - ・業界内におけるシェアが高い企業
  - ・株主還元積極的に企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを強みに中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年6月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 51 (51)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	51	0.072	
期中の平均基準価額は、70,369円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		7,414 (1,488)	18,976,498 ( )	8,577	19,847,502

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,824,000千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,749,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月6日～2024年12月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,976	百万円 1,387	% 7.3	百万円 19,847	百万円 2,424	% 12.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 98	百万円 67	百万円 1,095

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 227

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,753千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,935千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.0%)</b>				
ニチレイ	99.7	77.9	327,725	
<b>繊維製品 (1.5%)</b>				
オンワードホールディングス	1,071.1	880.9	478,328	
<b>パルプ・紙 (－%)</b>				
日本製紙	117.9	—	—	
<b>化学 (11.8%)</b>				
クラレ	394.3	229.4	501,239	
大阪ソーダ	238.3	876.7	1,483,376	
三菱ケミカルグループ	639	—	—	
中国塗料	321.9	309.8	725,241	
D I C	199.6	190.1	652,423	
アルマード	473.2	473.2	495,913	
ユニ・チャーム	113.1	—	—	
<b>医薬品 (2.8%)</b>				
第一三共	84.7	196.5	932,196	
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
東洋炭素	—	96.1	418,515	
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>				
日本製鉄	51	39.1	118,355	
<b>非鉄金属 (5.4%)</b>				
三菱マテリアル	181.5	—	—	
古河電気工業	—	140.8	950,681	
S W C C	170	97.6	819,840	
<b>金属製品 (－%)</b>				
東洋繊維グループホールディングス	139.7	—	—	
<b>機械 (1.7%)</b>				
タツモ	147.3	—	—	
マースグループホールディングス	94.8	22.8	72,618	
カナデビア	698.1	514.3	488,585	
<b>電気機器 (22.0%)</b>				
日立製作所	111.1	357.7	1,470,147	
J V Cケンウッド	592.3	932.6	1,483,766	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	149.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士通	147.7	360.4	1,012,724	
ルネサスエレクトロニクス	204.6	210.3	422,703	
ソニーグループ	17.4	385.4	1,220,561	
アドバンテスト	68	69.7	635,036	
大真空	351.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	45.1	30.6	306,612	
東京エレクトロン	21.2	26.8	658,878	
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>				
川崎重工業	150.9	124.2	804,443	
トヨタ自動車	420.7	209.5	551,404	
<b>精密機器 (－%)</b>				
オリンパス	130.1	—	—	
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
広済堂ホールディングス	635.1	—	—	
T O P P A Nホールディングス	170.9	112.6	451,526	
<b>陸運業 (0.8%)</b>				
丸全昭和運輸	61.9	38.2	248,682	
<b>海運業 (－%)</b>				
川崎汽船	249.1	—	—	
<b>情報・通信業 (16.7%)</b>				
A C C E S S	—	471.2	439,158	
T B Sホールディングス	—	188.5	735,338	
カブコン	284.3	404.9	1,437,799	
J B C Cホールディングス	—	165	778,800	
ソフトバンクグループ	251	226.8	2,062,972	
<b>卸売業 (7.6%)</b>				
双日	136.1	43.8	134,728	
ダイワボウホールディングス	140.4	91.9	280,478	
阪和興業	116.7	—	—	
サンゲツ	148.6	229.6	648,620	
サンリオ	295.4	286.9	1,435,360	
<b>小売業 (1.6%)</b>				
すかいらーくホールディングス	—	212.3	506,972	

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
<b>銀行業 (7.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.3	602.2	1,095,702
りそなホールディングス	832.9	1,051	1,309,020
<b>保険業 (3.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	85.8	85.8	378,807
東京海上ホールディングス	139	116.9	681,877
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
三井不動産	202.7	267.5	336,247

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
<b>サービス業 (8.4%)</b>			
アストロスケールホールディングス	139.3	101.5	75,516
ディー・エヌ・エー	—	555.3	1,407,407
サイバーエージェント	501	—	—
楽天グループ	673.8	1,520	1,267,984
合 計	株 数・金 額 13,298	13,624	32,744,318
	銘柄数<比率> 50	44	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
株式	32,744,318	96.9
コール・ローン等、その他	1,036,177	3.1
投資信託財産総額	33,780,495	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,780,495,199
コール・ローン等	644,834,468
株式(評価額)	32,744,318,050
未収入金	306,981,694
未収配当金	84,357,200
未収利息	3,787
(B) 負債	433,509,668
未払金	83,208,666
未払解約金	350,301,002
(C) 純資産総額(A-B)	33,346,985,531
元本	4,506,880,835
次期繰越損益金	28,840,104,696
(D) 受益権総口数	4,506,880,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	73,991円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 4,680,561,105円  
 期中追加設定元本額 355,245,729円  
 期中一部解約元本額 528,925,999円  
 また、1口当たり純資産額は、期末7,3991円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 優良日本株ファンド 4,506,880,835円

## ○損益の状況 (2024年6月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	266,259,582
受取配当金	265,810,400
受取利息	447,802
その他収益金	1,380
(B) 有価証券売買損益	1,607,146,383
売買益	5,167,445,243
売買損	△ 3,560,298,860
(C) 当期損益金(A+B)	1,873,405,965
(D) 前期繰越損益金	28,127,052,158
(E) 追加信託差損益金	2,117,830,831
(F) 解約差損益金	△ 3,278,184,258
(G) 計(C+D+E+F)	28,840,104,696
次期繰越損益金(G)	28,840,104,696

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。